

実体経済の動向

◆生産は2か月連続の増加、出荷は微減

(生産——前月に續き増加)

12月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、^(注)前月比)は、+1.0%(船舶を除くと+1.4%)と2か月連続の増加となった(前年同月比+7.5%)。

^(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

12月の生産を財別にみると、資本財輸送機械が減少した以外は、生産財が3か月連続、一般資本財、建設財、耐久消費財が2か月連続それぞれ増加し、非耐久消費財も4か月ぶりに増加となった。すなわち、生産財は鋼板、特殊鋼熱間圧延鋼材、繊維原料(アクリロニトリル、カプロラクタム)、紡績糸(綿糸、毛糸、合纖糸)等が減少した反面、鉄鋼素製品(銑鉄、粗鋼)、鋳鍛品、有機葉品(エチレンギリコール、エチレンプロピレン)、プラスチック(ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレン)等が増加したことを主因に3か月連続の増加となり、一般資本財も公共投資関連の

ショベル系掘削機、ポンプ、圧縮機・送風機や、電力設備投資関連の標準変圧器、輸出好調の電子計算機等を中心に2か月連続の増加となった。また建設財が土石製品(コンクリート管、コンクリートパイル、道路用コンクリート製品)、H形鋼、小形棒鋼、セメント等を中心に、耐久消費財も民生用電気機械(電子レンジ、冷蔵庫、セパレート型エアコン)、ラジオ、カラーTV、ピアノ等を中心にそれぞれ2か月連続の増加となった。さらに非耐久消費財も家庭用合成洗剤、天然色フィルム、革靴等が増加したことを主因に4か月ぶりに増加となった。この間、資本財輸送機械は、船舶、小型自動車、小型トラック等の減少を主因に前月増加のあと減少をみた。

(出荷——微減)

12月の出荷(速報)は、-0.1%(船舶を除くと+0.4%)と前月増加のあと微減となった(前年同月比+5.9%)。

12月の出荷を財別にみると、建設財が5か月連続、生産財が3か月連続それぞれ増加したほか、非耐久消費財も増加となったが、一般資本財、資本財輸送機械、耐久消費財が減少した。すなわち、建設財はコンクリート管、道路用コンクリー

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	53年				53年		
	1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	10月	11月	12月
鉱業	120.2	122.3	122.9	125.6	124.1	125.7	127.0
工業 前期(月)比	2.9	1.7	0.5	2.2	-0.2	1.3	1.0
業 前年同期(月)比	4.2	6.1	6.7	7.5	7.9	7.2	7.5
投 資 財	3.4	1.5	0.3	3.9	-1.9	3.2	1.6
資 本 財	3.7	2.4	-0.5	4.0	-2.0	2.9	1.9
同 (輸送機械) を除く	6.4	4.0	-1.7	6.2	-1.2	3.6	3.1
輸 送 機 械	-5.1	-0.6	2.2	-2.6	-3.3	0.5	-2.5
建 設 財	3.1	-0.8	2.2	3.8	-1.8	4.2	0.5
消 費 材	4.3	1.0	0.0	1.7	1.0	-0.6	0.3
耐 久 消 費 財	3.0	3.3	2.6	1.3	-0.2	0.6	0.1
非耐 久 消 費 財	4.8	0.0	-1.9	1.9	1.8	-1.3	1.4
生 産 財	2.0	1.5	1.0	1.7	0.8	0.8	1.2

(注) 1. 通産省調べ。53年12月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	53年				53年		
	1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	10月	11月	12月
鉱業	119.6	120.7	121.3	123.4	121.4	124.4	124.3
工業 前期(月)比	3.3	0.9	0.5	1.7	-1.3	2.5	0.1
業 前年同期(月)比	4.2	6.1	6.5	6.6	6.9	6.8	5.9
投 資 財	4.1	0.4	0.2	2.6	-2.6	4.5	-0.9
資 本 財	5.3	-0.2	0.1	2.2	-3.7	5.8	-1.9
同 (輸送機械) を除く	4.1	4.5	-1.0	4.9	0.4	3.7	-1.5
輸 送 機 械	7.5	-7.9	1.7	-3.3	-11.4	11.7	-4.3
建 設 財	0.8	1.0	1.6	3.9	0.0	2.5	1.0
消 費 材	5.0	-1.0	1.6	-0.8	-1.8	0.1	-0.1
耐 久 消 費 財	4.0	-0.1	3.6	-1.0	-2.5	0.4	-1.2
非耐 久 消 費 財	4.9	-1.0	0.6	0.5	-0.5	-0.2	2.1
生 産 財	2.2	1.6	0.3	2.8	0.8	2.1	0.7

(注) 1. 通産省調べ。53年12月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

ト製品、アルミサッシ等が減少したものの、反面、普通鋼熱間鋼管、セメント、板ガラス等が増加したことを主因に5か月連続増加となり、生産財も、鋼板、特殊鋼熱間鋼管、ソーダ薬品(か性ソーダ、ソーダ灰)、紡績糸(綿糸、合纖糸)が減少した反面、鉄鋼素製品(銛鉄、フェロアロイ、粗鋼、鋼板製品)、一般機械部品(変速機、軸受)、有機薬品(エチレンギリコール、プロピレン)、プラスチック(ポリエチレン、ポリスチレン、ポリプロピレン)、板紙(段ボール原紙、白板紙)等が増加したため、3か月連続の増加となった。さらに、非耐久消費財もメリヤス外衣、服類、灯油等の増加を主因に4か月ぶりに増加した。一方、一般資本財は、公共投資関連のショベル系掘削機、ポンプ、圧縮機・送風機、輸出好調の電子計算機、クレーン、エレベータ等が増加した反面、ベルトコンベア、電卓(13けた以下)、パッケージ型エアコン、装軌式トラクタ等が減少したため5か月ぶりに減少となり、資本財輸送機械も船舶、軽トラック、小型トラック等の減少を主因に前月増加のあと再び減少した。さらに、耐久消費財も、民生用電気機械(電子レンジ、洗たく機、冷蔵庫、エアコン)、ラジオ、カラーTV等が増加したもの、反面、暖ちゅ房熱機器、電卓、カメラ、時計等が減少したため、前月増加のあと再び減少した。

(在庫——前2か月増加のあと横ばい)

12月の生産者製品在庫(速報)は、前2か月増加のあと、横ばいとなつたが、一方、同在庫率指数(50年=100)は80.6と前期比1.2ポイント低下した。

12月の在庫を財別にみると、一般資本財、建設財、耐久消費財が増加したが反面、資本財輸送機械、非耐久消費財、生産財は減少した。すなわち、一般資本財は、農業機械(耕耘機、コンバイン)、装輪式トラクタ、静電式複写機等が減少した反面、装軌式トラクタ、ポンプ、圧縮機・送風機、パッケージエアコン、標準変圧器等が増加したため2か月連続の増加となり、建設財も、アルミサッシ、アルミドア、土石製品(コンクリート管、コンクリートパイル、道路用コンクリート

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一率・%)

	53年 (期末)	53年						
		3月	6月	9月	12月	10月	11月	12月
鉱指	数	103.4	102.5	101.2	102.0	101.4	102.0	102.0
工	前期(月)末比	-2.2-	-0.9-	-1.3	0.8	0.2	0.6	0.0
業	前年同期(月)末比	0.9-	3.4-	4.0-	3.5-	3.3-	3.3-	3.5
投 資 財	-	4.0-	3.0-	2.1	0.9	-0.3	0.9	0.3
資 本 財	-	5.4-	3.1-	5.8	1.3	0.5	0.6	0.1
同 (輸送機械) を除く	-	3.2-	4.9-	6.3-	0.6-	3.1	2.0	0.6
輸 送 機 械	-	7.5-	1.9-	3.8	3.4	4.8-	0.1-	1.2
建 設 財	-	1.6-	2.8	2.6	0.5-	-0.7	0.4	0.8
消 費 材	-	2.1	4.1-	1.6	6.3	2.3	2.7	1.2
耐 久 消 費 財	-	1.8	6.1-	3.2	5.2	0.7	2.9	1.5
非耐久消費財	-	4.2	3.0-	0.1	5.3	3.2	2.2-	0.1
生 産 財	-	1.3-	3.2-	0.5-	2.2-	0.3-	1.3-	0.6

(注) 1. 通産省調べ。53年12月は速報。

2. 前年同期(月)末比は原指標による。

製品)等が増加したことを主因に2か月連続の増加となった。さらに、耐久消費財も電気冷蔵庫、二輪車、ガスコンロ等が減少した反面、電子レンジ、電気洗たく機、エアコン、カラーTV、カメラ等が増加したため3か月連続増加した。一方、生産財は、鋼板、鋼帯、自動車用鉛電池、有機薬品(エチレン、エチレンギリコール)、プラスチック(ポリエチレン、ポリスチレン、ポリプロピレン)等が増加した反面、鉄鋼素製品(銛鉄、フェロアロイ、鋼半製品)、非鉄地金(電気銅、電気亜鉛、アルミニウム)、製紙パルプ、織物(綿織物、毛織物、合纖織物)等が減少したため5か月連続の減少となった。また、資本財輸送機械が普通乗用車(2,000cc以上)、ディーゼルトラック、バス等の減少を主因に、非耐久消費財がメリヤス外衣、服類、家庭用薄葉紙等が減少したことを主因にそれぞれ減少した。

(設備投資——機械受注は微減)

12月の一般資本財出荷(速報)は、-1.5%(前月+3.7%)と5か月ぶりに減少した。

これを品目別にみると、公共投資関連のショベル系掘削機、ポンプ、圧縮機・送風機、通信機械(広帯域端局装置)や輸内需好調の電子計算機(本

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	53年			53年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
民 需	2,828 (- 7.8)	3,460 (22.3)	2,884 (- 16.6)	2,579 (- 27.3)	3,061 (18.7)	3,013 (- 1.5)
同 (船舶を除く)	2,718 (- 6.0)	3,340 (22.9)	2,830 (- 15.3)	2,595 (- 21.7)	2,957 (14.0)	2,938 (- 0.7)
製造業	1,006 (- 10.1)	1,119 (11.2)	1,089 (- 2.6)	936 (- 18.7)	1,072 (14.4)	1,260 (17.6)
非製造業	1,837 (- 3.8)	2,387 (29.9)	1,821 (- 23.7)	1,647 (- 31.0)	2,026 (23.0)	1,790 (- 11.6)
同 (船舶を除く)	1,713 (- 1.6)	2,293 (33.9)	1,778 (- 22.4)	1,685 (- 22.8)	1,926 (14.3)	1,724 (- 10.5)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(+)率(%)。

体、入出力装置、端末装置)が増加したほか、クレーン、機械プレス、エレベータ、電卓<14けた以上>等も増加したが、前月著伸のベルトコンベア、標準変圧器が反動減となったほか、パッケージ型エアコン、装軌式トラクタ等も減少した。

12月の機械受注額は、船舶を除く民需で-0.7%(前年同月比+22.1%)、船舶・電力を除く民需でも-3.5%(同+23.8%)とそれぞれ前月増加(各々+14.0%、+16.7%)のあと微減となった。

業種別にみると、製造業からの受注は、化学が前月著増の反動からかなりの減少となったほか、当月は自動車も減少したが、石油、鉄鋼、機械、窯業等が増加したため、+17.6%(前年同月比+37.8%)と2か月連続の増加となった。一方、非製造業(船舶を除く)からの受注は、電力が増加した反面、建設、農林漁業等が減少したため、-10.5%(前年同月比+13.0%)と前月増加のあと再び減少した。

この間、官公需は、運輸が国鉄の車両発注増を主因に増加したもの、反面、通信、防衛庁が大幅減少となったため、-13.4%(前年同月比+5.7%)と3か月ぶりに減少した。

◆12月の小売商況はやや伸び悩み気味

12月の都内百貨店売上高(百貨店協会調べ)は-1.0%と減少した。もっとも10~12月でみると前期比+2.2%とかなりの増加となった。当月やや伸び悩み気味となった背景につき、百貨店筋で

は、冬物の出足好調から無理な売込みを控えたことに加え、下旬にかけて寒気の引継ぎをみたことが響いたとの見方をしている。

品目別にみると、紳士衣料、家電製品(暖房器具)等の伸びが鈍化した一方、個人ギフトの伸長から食料品の売行きが好伸したほか、婦人衣料、家具なども高い伸びを続けた。

1月の乗用車新車登録台数(軽を除く)はメーカーの拡販努力もあって+2.3%と前月(+7.8%)に続き増加した(前年同月比+19.9%、前月同+16.7%)。車種別にみると、大衆車の伸びがさすがに鈍化したものの、小型車、大・中型車はそれぞれニュー・モデル車を中心に再び高い伸びとなった。

◆商況の基調——海外関連品中心に大幅統伸

1日の商品市況をみると、一部に需要伸び悩みなどから弱含む品目(上質紙、カ性ソーダ)もみられたが、木材(合板、製材)、非鉄(銅、亜鉛、鉛)が急伸したほか、前月上伸の鉄鋼(鋼板類、条鋼類)、天然糸(綿糸、毛糸)が当月も強含み、石油製品(ガソリン、灯油、C重油)、化学製品(塩ビ、ポリエチレン)も下げ止まりから反騰に転じるなど、総じて統伸歩調をたどった。もっとも前月末急騰の目立った合板、棒鋼等の一部品目では月末にかけて騰勢やや一服となった。

これは、末端実需の着実な増加傾向やメーカーの比較的慎重な供給姿勢などから需給の改善が進んでいることが基本的背景であるが、当月も①海外市況が統伸(非鉄、木材)し、②トランク過積み規制強化に伴う運送コスト上昇の影響(建材、条鋼類も尾を引いたほか、③イラン問題の長期化見通しから先行き原油需給の引継り予想が強まつたこと(石油製品、化学)も市況の上伸をもたらす要因となった。こうした状況から、流通、ユーザー筋の一部には在庫補充意欲の強まり(建材、非鉄、石油製品、条鋼類)もみられたが、合板、棒鋼等では月次以降ぞうした動きも一服気配を示した。

(卸売物価——統伸)

1月の卸売物価は、前月比+0.6%と3か月連続の上昇となった(前年同月比-1.6%)。

卸売物価指數の推移

(単位・%)

	ウエ イト	53年		53年		54年			
		7~9 月平均	10~12 月平均	11月	12月	1月	上旬	中旬	下旬
総 平 均	1,000.0	- 1.7	- 0.7	0.2	0.6	0.6	0.2	0.2	0.4
食 料 品	140.9	0	- 0.7	- 0.4	0.4	- 0.4	- 0.5	- 0.3	0.2
非 食 料 農 林 產 物	18.9	- 4.7	3.3	2.7	3.4	5.3	2.1	1.2	2.0
織 繊 製 品	62.9	- 0.1	0.5	0.5	0.7	0.7	0.3	0.4	0.2
製 材・木 製 品	33.6	- 0.8	0.9	0.4	2.0	5.7	2.5	2.1	0.7
パ ル ブ・紙・同 製 品	28.9	- 6.1	- 2.7	0.1	0.2	0.4	0.1	0.1	- 0.1
金 属 素 材	12.6	- 8.6	2.5	0.9	5.6	5.4	1.1	1.5	3.5
鐵 鋼	80.7	- 0.9	0.2	0.5	1.1	0.4	0.2	0.1	0.3
非 鉄 金 属	26.1	- 2.6	1.5	0.3	1.3	2.6	0.7	0.9	2.2
金 属 製 品	37.0	- 0.2	- 0.7	- 0.1	0	0.3	0.1	0.1	0.3
電 気 機 器	73.3	- 1.1	- 0.4	- 0.1	0.3	0.1	0	0.2	0.1
輸 送 用 機 器	74.0	- 1.4	0.1	0.7	- 0.1	0	0.1	0	0.2
一 般・精 密 機 器	95.7	- 0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0	0.2
化 学 製 品	91.1	- 1.8	- 0.9	- 0.1	0.2	0.2	0.1	0	0.2
石 油・石 炭・同 製 品	102.2	- 7.4	- 3.4	- 0.3	0.9	0.5	0.1	0.3	0.9
窯 業 製 品	30.5	0.7	0.9	0.5	0.9	0.2	0	0.2	0.2
電 力・ガス	25.5	- 1.0	- 8.8	- 0.2	0.2	0.3	0.3	0	0
雜 品 目	66.1	- 1.3	0.2	0.4	0.7	0.3	0.1	0.1	0.3
工 業 製 品	816.4	- 1.3	- 0.5	0	0.4	0.6	0.2	0.3	0.2
大 企 業 性 製 品	579.9	- 1.4	- 0.6	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2
中 小 企 業 性 製 品	214.6	- 0.5	- 0.1	0.1	0.5	1.0	0.4	0.4	0.2
非 工 業 製 品	158.1	- 4.1	0.2	0.7	2.1	0.7	- 0.1	0.1	1.0

(注) 日本銀行調べ。

品目別にみると、食料品(肉類等)が下落したものの、製材・木製品、輸入丸太類が海外原木価格の上昇や国内需要増から続伸したほか、織維、非鉄なども市況高等を映じて値上りした。

(消費者物価——1月<東京都区部、速報>は微騰)

1月の消費者物価(東京都区部、速報)は、前月比+0.2%と前月に引き続き微騰にとどまり、前年同月比でも+3.5%と44年2月(+3.5%)以来の低い伸びとなった。

これは、果物、野菜等季節商品が上昇したもの、被服(冬物衣料)、光熱等が下落したことによるもの。なお、季節商品を除く総合では、前月比-0.2%と小幅下落となった(前年同月比では+3.2%と36年4~5月以来の低い伸び)。

◆総合収支は3か月連続の赤字

12月の国際収支は、貿易収支、経常収支が季節的に黒字幅を拡大したものの、長期資本収支が引き続き高水準の流出超となつたため、基礎的収支では小幅な黒字(313百万ドル)にとどまり、総合収支では、短期資本収支等の流出超もあって10月来3か月連続の赤字(93百万ドル)となった。

経常収支は、貿易外収支が赤字幅をやや縮小したもの、貿易収支は年末月の輸出増加に加えて、緊急輸入の減少があったことから、黒字幅を大きく拡大したため、1,932百万ドル(前月黒字635百万ドル)と、再び大幅な黒字となった。

長期資本収支は、外国資本が6か月ぶりに流入超に転じた反面、本邦資本は円建て外債の発行集中や対外貸付の高水準持続等から既往最高の流出

消費者物価指数の推移

(単位・%)

		ウェイト	53年		53年		54年	最近月の前年同月比
			7~9月平均	10~12月平均	11月	12月	1月	
			(4.9)	(- 5.0)	(- 14.2)	(- 4.0)	(* 5.6)	
東京	総合	100.0	0.8	0.2	- 1.3	0.1	* 0.2	* 3.5
	季節商品を除く総合	91.9	0.4	0.6	0.1	0.4	- 0.2	3.2
	(季節商品)	(8.1)	(- 4.9)	(- 5.0)	(- 14.2)	(- 4.0)	(* 5.6)	(* 6.4)
	食料	40.1	1.5	- 1.0	- 3.3	- 0.7	* 1.1	* 2.5
	住居	11.1	1.1	1.4	0.1	2.1	0.4	6.1
	光熱	4.2	- 0.1	- 7.4	- 0.1	- 0.1	- 0.1	- 7.7
全国	被服	12.4	- 0.4	3.1	0.2	0.4	- 1.6	3.0
	雑費	32.2	0.5	0.8	0.1	0.1	- 0.1	5.3
	総合	100.0	0.7	0.2	- 1.0	- 0.2	...	3.5
	季節商品を除く総合	91.7	0.4	0.7	0.2	0.2	...	3.0
	(季節商品)	(8.3)	(- 4.0)	(- 4.1)	(- 12.9)	(- 4.2)	(...)	(10.0)
	特殊分類	農水畜産物	16.3	1.9	- 2.1	- 7.2	- 1.7	...
	工業製品	46.6	0.1	0.9	0.0	0.0	...	1.7
	うち大企業性製品	21.4	0.1	- 0.5	- 0.2	- 0.2	...	- 0.6
	中小企業性製品	25.2	0.2	2.0	0.2	0.0	...	3.5
	サービス	33.6	0.9	0.1	0.1	0.2	...	4.9

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. *は速報。

超を記録したため、収支じりでは、1,619百万ドルと前月に引き続き大幅な流出超となった。

一方、短期資本収支は、輸入増に伴う貿易信用の享受増があったものの、前月に滞留した国際機関出資金の流出等から、21百万ドルと小幅ながら流出超を示した。

なお、12月の貿易収支を季節調整済み計数でみると、輸入(6,452百万ドル)は緊急輸入の減少等から、前月比-5.4%と2か月連続して減少した一方、輸出(8,037百万ドル)も前月比-7.1%と48年3月(-10.1%)に次ぐ大幅な減少となつたため、収支じりでは1,585百万ドルと前月(1,836百万ドル)に比べ黒字幅を縮小した。

この間、外貨準備高は月中758百万ドル増加し、月末残高は33,019百万ドルと前月に引き続き既往最高を更新した。

(輸出——大幅減少)

12月の輸出(国際収支ベース)は-7.1%(原計数の前年同月比では,+12.6%)と前月増加(+4.4%)のあと、大きく減少した。

品目別(通関ベース)にみると、鉄鋼、重電機器、事務用機器、テープレコーダー等は増加したもののが、船舶が前月増加のあと、かなりの減少となつたほか、自動車、テレビ、ラジオ、合織糸・織物、非金属鉱物製品等も減少した。

1月の信用状接受高(季節調整済み前月比)は、+1.5%と11、12月(11月-1.3%、12月-0.8%)2か月減少のあと増加した。

(輸入——減少)

12月の輸入(国際収支ベース)は前月比-5.4%(原計数の前年同月比は+18.7%の増加)と緊急輸入の一服等から、前月(-7.4%)に引き減少した。

品目別(通関ベース)にみると、鉄鋼原材料、非鉄金属鉱、木材等は増加した反面、原油が前月の駆込み輸入増の反動から微減となつたほか、小麦、とうもろこし等の食料品、羊毛、綿花等の織維原料、化学製品等も減少した。

1月の輸入承認届出額(特殊大口除外)は+4.8%と10か月連続して増加を続けている(同12月、+1.1%)。

国際収支

(単位・百万ドル)

	53年			53年			前年12月
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	
経常収支	4,579	5,146	2,931	364	635	1,932	2,154
貿易収支	6,532	7,351	5,085	1,037	1,426	2,622	2,646
輸出	23,261	24,730	26,034	8,337	8,166	9,531	8,465
輸入	16,729	17,379	20,949	7,300	6,740	6,909	5,819
貿易外収支	△ 1,755	△ 2,051	△ 1,906	△ 584	△ 717	△ 605	△ 475
移転収支	△ 198	△ 154	△ 248	△ 89	△ 74	△ 85	△ 17
長期資本収支	△ 3,620	△ 4,019	△ 5,004	△ 1,589	△ 1,796	△ 1,619	△ 247
本邦資本	△ 3,559	△ 3,367	△ 5,073	△ 1,574	△ 1,592	△ 1,907	△ 704
外国資本	△ 61	△ 652	69	△ 15	△ 204	288	457
基礎的収支	959	1,127	△ 2,073	△ 1,225	△ 1,161	313	1,907
()	(1,178)	(581)	(△ 2,811)	(△ 1,336)	(△ 751)	(△ 724)	(1,022)
短期資本収支	△ 52	664	680	42	659	△ 21	△ 24
誤差脱漏	△ 215	△ 146	62	212	235	△ 385	△ 21
総合収支	692	1,645	△ 1,331	△ 971	△ 267	△ 93	1,862
金融勘定	692	1,645	△ 1,331	△ 971	△ 267	△ 93	1,862
外貨準備増減	△ 1,877	1,909	3,779	155	2,866	758	699
その他の	2,569	△ 264	△ 5,110	△ 1,126	△ 3,133	△ 851	1,163
外貨準備高	27,331	29,240	33,019	29,395	32,261	33,019	22,848
為銀対外ポジション	△ 11,977	△ 12,060	△ 15,371	△ 12,543	△ 14,460	△ 15,371	△ 12,408

(注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。

2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。

3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通関		輸出	輸出	輸入承認・届出
	輸出	輸入	貿易じり	輸出	輸入			
53年 4~6月	7,745	5,495	2,250	7,910	6,314	5,357	8,137	6,436
	(+ 0.5)	(+ 1.3)		(+ 0.9)	(+ 2.3)	(+ 1.7)	(+ 1.4)	(+ 5.4)
	8,122	5,853	2,269	8,392	6,691	5,500	8,421	6,933
7~9月	(+ 4.9)	(+ 6.5)		(+ 6.1)	(+ 6.0)	(+ 2.7)	(+ 3.5)	(+ 7.7)
	8,326	6,877	1,449	8,370	7,255	5,678	8,679	7,630
	(+ 2.5)	(+ 17.5)		(- 0.3)	(+ 8.4)	(+ 3.2)	(+ 3.1)	(+ 10.1)
53年 9月	8,364	6,121	2,243	8,918	6,987	5,549	8,705	7,081
	(+ 2.1)	(+ 4.4)		(+ 6.0)	(+ 1.5)	(+ 1.2)	(+ 0.2)	(+ 1.0)
	8,288	7,362	926	8,262	6,983	5,743	8,457	7,587
	(- 0.9)	(+ 20.3)		(- 7.4)	(+ 0)	(+ 3.5)	(- 2.8)	(+ 7.1)
10月	8,654	6,818	1,836	8,737	7,436	5,667	8,817	7,609
	(+ 4.4)	(- 7.4)		(+ 5.7)	(+ 6.5)	(- 1.3)	(+ 4.2)	(+ 0.3)
11月	8,037	6,452	1,585	8,110	7,345	5,624	8,765	7,694
	(- 7.1)	(- 5.4)		(- 7.2)	(- 1.2)	(- 0.8)	(- 0.6)	(+ 1.1)

(注) 1. 四半期計数は月平均。

2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。

3. 輸出信用状接受額および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。

◇労働力需給はわずかに改善

(求人倍率——引続きわずかに上昇)

10~12月の有効求人倍率(季節調整済み)は0.61倍(前期0.57倍)とわずかに上昇し、12月には0.63倍と51年12月の水準までに回復した。これは、有効求人が引き続き増加した一方、有効求職者が減少したことによるものである。この間、新規求人倍率も12月には1.08倍と51年のピーク(51年6月1.07倍)を上回り49年10月(1.12倍)以来の水準となった。

なお、新規求人は5期連続の増加となったがその内訳を業種別にみると、建設業、窯業・土石などがさすがに増勢一服となった反面、製造業(鉄鋼、繊維、非鉄、一般機械、電気機械)の増加テンポが拡大したほか第3次産業(卸・小売業、運輸・通信業、サービス業)も着実な増加を続けた。

(完全失業率——高水準ながらわずかに低下)

完全失業者(季節調整済み)は、労働力人口がかなりの増加を示したもの、就業者がこれを上回る伸びとなったことから、4期ぶりに減少し、完全失業率(同)も2.26%(前期2.37%)と4期ぶりに低下した。雇用者の動向を業種別にみると、卸・

小売業、サービス業で女子や臨時雇いを中心に増加が続いている反面、建設業ではさすがに伸び悩んでおり、前2四期半期増加をみた製造業では再び減少した。

なお、53年平均の完全失業者は124万人と前年に比べ14万人増加し、完全失業率も2.2%(前年2.0%)と上昇した。

常用雇用と完全失業の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業	製造業	非製造業	完全失業	
				原計数 前年同期 (月) 比	季節調整済み 原計数 失業者数 率
53年 1~3月	-0.2	-1.0	-0.8	-3.0	0.1 0.3 134 2.5 115 2.08
4~6ヶ月	-0.3	-1.4	-0.6	-3.3	0.0 0.0 124 2.2 127 2.30
7~9ヶ月	-0.2	-1.1	-0.8	-3.1	0.2 0.1 120 2.2 130 2.37
10~12ヶ月	-0.4	-1.1	-0.5	-2.8	-0.3 0.0 116 2.1 125 2.26
53年 8月	0.0	-1.1	-0.2	-3.1	0.1 0.2 121 2.2 128 2.34
9ヶ月	-0.2	-1.1	-0.1	-3.0	-0.2 0.1 125 2.2 134 2.42
10ヶ月	-0.2	-1.2	-0.3	-3.0	-0.2 -0.1 117 2.1 125 2.27
11ヶ月	-0.1	-1.1	-0.2	-2.8	0.0 0.0 116 2.1 128 2.31
* 12ヶ月	0.0	-0.9	0.0	-2.6	0.1 0.2 116 2.1 122 2.20

(注) 1. 労働省調べ。當時30人以上の常用雇用者を雇用する民間、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。

2. 非製造業の季節調整は、センサス局法により日本銀行統計局算出。

3. 完全失業率は総理府調べ。*印は速報。

労 動 力 需 給 (新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人倍率	有効求人	新規求人倍率		新規求職率	新規求職率	充足率
			原計数 前年同期 (月) 比	原計数 前年同期 (月) 比			
53年 1~3月	0.53	1.0	- 7.5	- 0.3	4.9	0.84	2.9
4~6ヶ月	0.54	4.1	1.9	1.7	5.7	0.89	4.7
7~9ヶ月	0.57	5.8	12.7	0.9	4.4	0.94	3.5
10~12ヶ月	0.61	3.0	14.5	- 2.8	- 0.3	1.02	3.1
53年 8月	0.57	2.5	13.9	- 0.1	4.6	0.94	1.4
9ヶ月	0.58	- 0.1	12.3	- 0.8	2.8	0.95	- 1.3
10ヶ月	0.58	0.6	11.6	- 0.3	1.9	0.97	1.8
11ヶ月	0.60	1.3	14.2	- 1.5	- 0.3	1.03	2.6
12ヶ月	0.63	2.4	18.9	- 2.6	- 2.3	1.08	- 0.3

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率 = $\frac{\text{有効求人}}{\text{有効求職}} \times 100$ (新規求職者 + 前月からの繰越求職者)

3. 新規求人倍率 = $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$

4. 充足率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} \times 100$ (%)

(所定外労働時間——5期連続の増加)

10~12月の所定外労働時間(全産業、常用労働者1人当り)は製造業が引き続きかなりの増加(+3.1%)を示したほか、非製造業も建設業、サービス業を中心に増加(+0.9%)したため、全産業でも+1.8%と5期連続の増加となった。この結果、53年平均の所定外労働時間は前年比+2.9%(52年同+3.2%)の伸びとなった。

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	所定外労働時間					
	全産業		製造業		非製造業	
	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比
53年1~3月	0.7	-0.6	3.4	1.4	-1.3	-1.8
4~6ヶ月	2.0	1.7	1.9	3.8	2.6	0.2
7~9ヶ月	1.1	4.9	0.1	7.6	1.1	3.0
10~12ヶ月	1.8	5.6	3.1	8.6	0.9	3.2
53年8月	0.2	4.5	0.5	7.5	0.1	2.3
9ヶ月	1.6	5.9	1.5	9.0	0.9	3.6
10ヶ月	-0.6	4.8	-0.5	7.4	0.1	2.9
11ヶ月	1.9	6.5	2.8	9.4	0.8	4.0
*12ヶ月	-0.1	5.4	1.4	8.8	-1.0	2.8

(注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数)+非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

*印は速報。

賃金の推移(1人当たり平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	実質賃金					
	全産業		製造業		非製造業	
	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	全産業	製造業
53年1~3月	4.2	8.9	3.0	9.1	4.2	9.0
4~6ヶ月	0.8	7.7	0.8	7.0	1.9	8.0
7~9ヶ月	-0.2	6.3	0.1	5.7	-1.2	7.1
10~12ヶ月	2.2	6.4	2.7	6.6	2.3	6.3
53年8月	-0.6	4.3	-0.5	4.7	-0.7	4.2
9ヶ月	3.1	7.5	3.0	6.9	2.6	8.0
10ヶ月	0.4	7.5	-0.1	6.6	1.1	8.1
11ヶ月	0.2	8.5	2.0	7.8	-0.4	9.0
*12ヶ月	-0.6	5.4	-1.2	6.1	-0.1	4.8

(注) 労働省調べ。非製造業および実質賃金は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

*印は速報。

(賃金——前期並みの伸び)

10~12月の常用労働者1人当たりの現金給与総額は民間の冬期ボーナス(労働省調べ主要281社平均422,882円、前年比+5.5%)が夏季(同+2.2%)に比べ幾分伸びを高めたものの、国家公務員関係の年末一時金支給率が0.1か月分引下げられたことなどから、前年同期比+6.4%と前期(同+6.3%)並みの伸びにとどまった。もっとも、実質賃金は消費者物価の落着きが寄与して、前年同期比+2.8%と前期(同+2.1%)を上回る伸びを示した。

なお、53年平均の名目賃金はペア率の低下を反映して、前年比+7.1%と52年(同+9.2%)に比べ伸び率が低まった。一方実質賃金は消費者物価上昇率の大幅低下(52年+8.1%→53年+3.8%)から、前年比+3.3%と52年(同+1.1%)を大きく上回る伸びとなった。

この間、7~9月の労働生産性(製造業)は、産出量が増加、投入量が減少を続けたことから、前年同期比+8.6%と前期(同+7.8%)に比べ上昇した。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性		産出量	労働投入量	賃金(参考)	
	総合	製造工業	季節調整済み前期(月)比	製造業	製造業	総合
40~45年平均	17.4	17.5	...	16.1	2.2	...
48ヶ月	19.8	20.1	...	17.9	2.0	21.5 23.4
49ヶ月	-0.3	0.5	...	3.9	3.8	27.2 26.2
50ヶ月	-3.8	3.9	...	11.0	7.7	14.8 11.5
51ヶ月	12.0	12.3	...	11.2	0.8	12.8 12.6
52ヶ月	5.0	5.1	...	4.1	1.3	9.2 9.5
52年10~12月	2.7	2.7	2.3	2.0	1.1	7.5 7.8
53年1~3月	5.3	5.4	3.7	4.1	1.4	8.9 9.1
4~6ヶ月	7.8	7.8	1.4	6.0	2.1	7.7 7.0
7~9ヶ月	8.5	8.6	1.0	6.9	1.1	6.3 5.7
53年6月	7.2	7.2	0.5	5.5	1.8	7.4 6.7
7ヶ月	8.2	8.0	0.2	6.9	0.6	6.9 5.6
8ヶ月	8.5	8.3	2.2	6.1	1.8	4.3 4.7
9ヶ月	8.9	9.3	0.3	7.7	0.8	7.5 6.9
10ヶ月	10.4	10.7	2.3	7.9	2.0	7.5 6.6

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。

*印は速報。